

令和6年7月16日

事業所会員各位

一般社団法人 新潟県歯科技工士会  
会 長 大西尚之

## 情報提供

(無料求人広告および歯科医院等のマッチングに関する勧誘)

会員(県央支部)から寄せられた情報を以下の通り共有させていただきます。

先般、同会員事業所に求人サイトと思われる業者より、歯科技工士のあっせんまたは歯科医院とのマッチングに関するお手伝いをしたいという電話があったそうです。

しかし、自身が加入する職域団体(新潟県歯科技工士会)において職業紹介業務を行っているため、先方には断わりの返事をしたそうです。

その後、電話の内容に不審な点があったことから、新潟県歯科技工士会事務局は当該会員よりその報告および同様な事案の有無等について問い合わせを受けました。別添にあるように令和6年7月10日付けの新潟日報でも同様なケースで実害に遭った記事が掲載されました。

事業所会員におかれましては不審な勧誘には十分注意を払い、安易に相手の話に乗ることのないようお願いいたします。

### 《事務連絡》

新潟県歯科技工士会では無料職業あっせん業務を行っています。求人の際は是非ご活用ください。尚、求人情報は本会ホームページに掲載しています。

「無料で求人広告を出しませんか」。電話勧誘を受けて、求人サイトに求人広告を載せた事業者が、高額な掲載料を後日請求されるトラブルが柏崎市内で相次いでいる。十分に契約内容を説明せずに、自動的に有料契約に切り替える商法で、人手不足に悩む中小企業が標的になっている。県内の弁護士は「契約内容をよく確認し、被害に遭った際は弁護士などに相談してほしい」と呼びかけている。  
(柏崎総局・田中溪太)

# 柏崎でトラブル相次ぐ

## 「無料で求人広告を」→後日高額な請求 十分説明せず有料移行

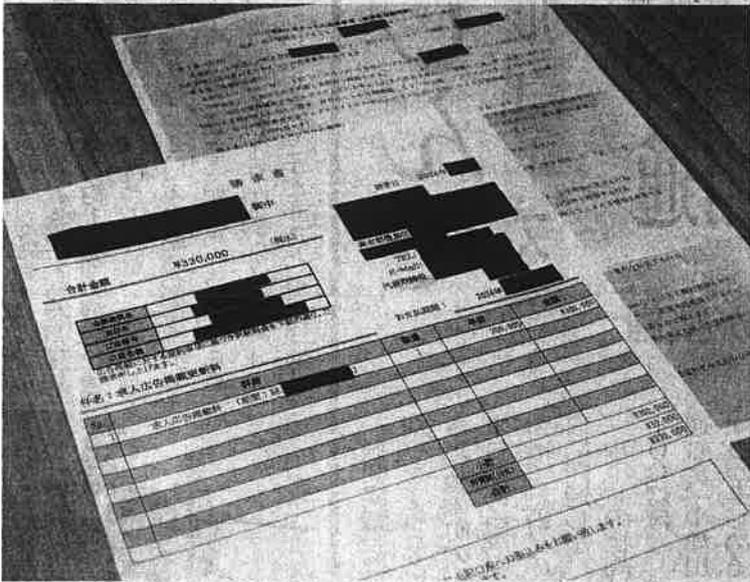
市内のサービス業の取締 払いも考えたが、柏崎しお 役男性(44)は今年1月、あ かせ法律事務所(柏崎市)の 求人サイトの運営業者が 近藤千鶴弁護士に相談し、 電話を受けた。「無料で 契約の不成立や無効解除 求人広告を掲載するキャン ぺーンをやっている」。感 じのいい男の声だった。 男性の会社は退職者があ った後、この業者から男 性に出したばかりだった。「無 料だが、反響がなければす ぐにやめてもいい」「3週 間の無料期間の終了前には 連絡する」。契約内容や解 約に関する詳しい説明はな かったが、無料を強調した 言葉に男性は誘われた。直 後にファクスで届いた申込 書に返信した。

3週間後、サイトへの広 告掲載料として33万円を請 求する文書が、業者から届 いた。無料期間の終了を知 らせる連絡はなく、有料契 約に移行していた。 男性は「勉強代」として支 払いも考えたが、柏崎しお い場合は訴訟もちらつかす 文書が、柏崎しおかせ法律 事務所へ届いたが、支払い には応じていない。 男性は「自分は引つかか らないと思っていた。心が 弱くなっていったときに付 込まれた」と悔やむ。

■上半期5件も  
柏崎しおかせ法律事務所 には、同様のトラブルの相 談が年間1、2件あったが、 窓口を近藤弁護士に一任 された後、この業者から男 性に出したばかりだった。「無 料だが、反響がなければす ぐにやめてもいい」「3週 間の無料期間の終了前には 連絡する」。契約内容や解 約に関する詳しい説明はな かったが、無料を強調した 言葉に男性は誘われた。直 後にファクスで届いた申込 書に返信した。

3週間後、サイトへの広 告掲載料として33万円を請 求する文書が、業者から届 いた。無料期間の終了を知 らせる連絡はなく、有料契 約に移行していた。 男性は「勉強代」として支

NEWS  
ファイル



## 人手不足の中小企業標的に

今年上半期だけで5件に 上る。柏崎商工会議所など にも相談が相次いでいる。 こうした求人広告トラブ ル被害に遭った業種はサービ ス業や製造業、医療福祉関 係などさまざまだ。 近藤弁護士は「ハローワ ークの求人などを見て、勧 誘している可能性がある」と 推測する。 背景にあるのは企業の 人手不足だ。近藤弁護士 は「特に中小企業は採用 に割くコストが限られる。 『無料ならいいだろう』と いう心理につけ込んでい る」と話す。

契約内容に不満があれば クリーングオフで解約でき る場合があるが、クリーン グオフの対象は消費者で、 事業者間の取引は含まれな い。業者もこうした事情を 把握して勧誘しているとみ られる。 近藤弁護士は「必要な説 明を十分にせず、電話やフ ァクスなどで一方的に契約 を結ばせる手法は問題があ る」と指摘する。

■手口が巧妙化  
県弁護士会消費者保護委 員会副委員長の片沼貴志弁 護士(長岡市)によると、 こうした求人広告トラブ ルは全国的には5年ほど 前から確認されている。 今年に入ってから連日、 全国の弁護士からトラブ ルが報告されているとい う。新型ウイルス禍が収 まり、求人が回復すると ともに被害が拡大している とみられる。

片沼弁護士は「無料期間 の終了際に解約書類を送 ったり、解約書類だと分か りにくくしたりと手口が巧 妙化している」と語る。複 数の会社名を使い分ける業 者もいるという。 新潟労働局(新潟市中央 区)によると、求人広告ト ラブルの県内での正確な発 生件数は不明だが、相談が 相次いでいることから、各 ハローワークに注意喚起の チラシを置いたという。

片沼弁護士は「トラブルに 巻き込まれないために、ま ずは契約内容を確認してほ しい」と強調。「請求書に従 った料金を支払えば、悪質 な業者を利用するだけで。被 害に遭ったときは、弁護士 会か近くの消費生活センタ ーに相談してほしい」と呼 びかけている。

求人サイトの運営業者から送られて きた請求書や重要事項の説明書